

新光シラー・ケープ日本株式戦略ファンド (リスク・コントロール付)

追加型投信／国内／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、新光シラー・ケープ日本株式戦略を活用し、主としてわが国の株式に投資を行うとともに、株価指数先物取引などの運用を行い、トータル・リターンの向上を目指します。当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2022年3月8日～2023年3月7日

第8期	決算日：2023年3月7日	
第8期末 (2023年3月7日)	基準価額	11,752円
	純資産総額	5,364百万円
第8期	騰落率	7.0%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

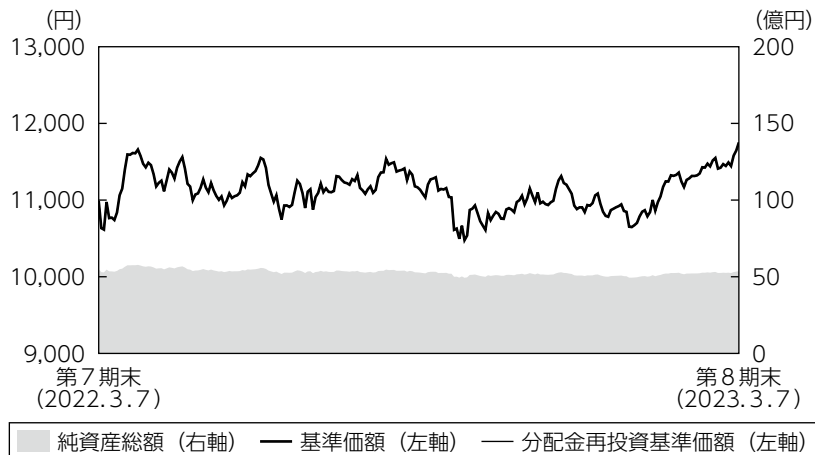
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第8期首：10,988円
 第8期末：11,752円
 (既払分配金0円)
 騰落率：7.0%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

世界的なインフレ圧力の高まりや米国の急激な金融引き締めが上値を抑える要因となったものの円安進行や経済正常化への期待から国内株式は底堅く推移し、また米国の金利上昇を受けてバリュー株優位が意識される中、今期はセクター・アロケーション戦略によるセクターの絞り込み及びリスク・コントロール戦略はいずれもマイナス寄与となったものの当ファンドの基準価額は上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第8期		項目の概要
	(2022年3月8日 ～2023年3月7日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	195円	1.749%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,121円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(104)	(0.935)	
(販売会社)	(86)	(0.770)	
(受託会社)	(5)	(0.044)	
(b) 売買委託手数料	1	0.008	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(1)	(0.007)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	196	1.758	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

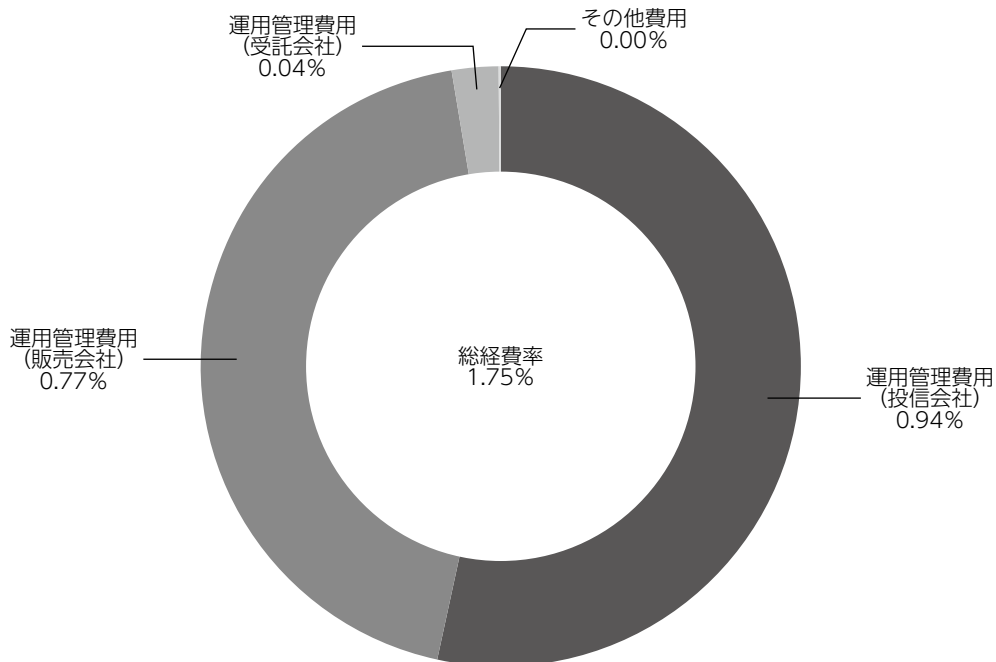
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.75%です。



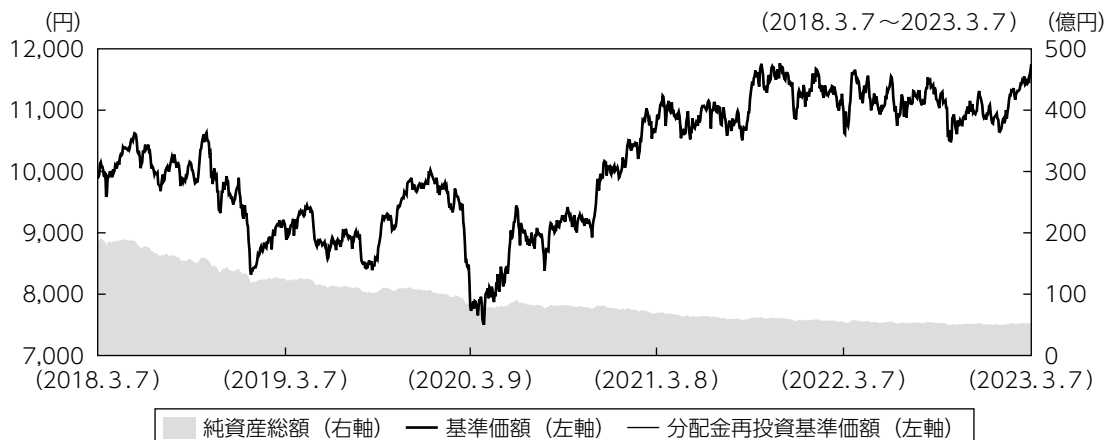
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2018年3月7日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2018年3月7日 期首	2019年3月7日 決算日	2020年3月9日 決算日	2021年3月8日 決算日	2022年3月7日 決算日	2023年3月7日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	9,887	9,062	7,802	10,778	10,988	11,752
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△8.3	△13.9	38.1	1.9	7.0
純資産総額 (百万円)	18,666	12,383	7,701	6,931	5,479	5,364

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

投資環境

国内株式市場は、期初から2022年12月にかけて世界的なインフレ圧力の高まりや米国の急激な金融引き締めが意識される一方で為替市場での円安進行やコロナウイルス感染一巡後の経済正常化への期待が下支え要因となり、一進一退の展開となりました。2023年1月以降は日銀の金融緩和修正に対する市場の不安後退、中国の経済再開による景気回復期待や円安・米ドル高の進行などから上昇しました。

ポートフォリオについて

セクター・アロケーション戦略によって選出した4セクターに投資を行いました。4セクターへの配分は原則として同額程度となるように行い、各セクター内の各銘柄への配分は時価総額などに基づいた構成としました。一方、リスク・コントロール戦略（実質的な株式組入比率を概ね0%に調整する戦略）については、発動シグナルの点灯を受けて2022年3月11日から3月14日及び4月27日から5月18日にかけて実質的な株式組入比率を0%程度で維持しました。

当期の選定セクター

エネルギー	素材	素材	一般消費財・サービス	一般消費財・サービス	エネルギー	エネルギー	エネルギー	エネルギー	エネルギー	エネルギー	エネルギー
素材	一般消費財・サービス	一般消費財・サービス	生活必需品	生活必需品	一般消費財・サービス	一般消費財・サービス	一般消費財・サービス	素材	素材	素材	素材
生活必需品	金融	金融	金融	金融	金融	金融	金融	金融	金融	金融	金融
金融	公益事業	公益事業	公益事業	公益事業	公益事業	公益事業	公益事業	公益事業	公益事業	公益事業	公益事業
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2022年									2023年		

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年3月8日 ～2023年3月7日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	1,792円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

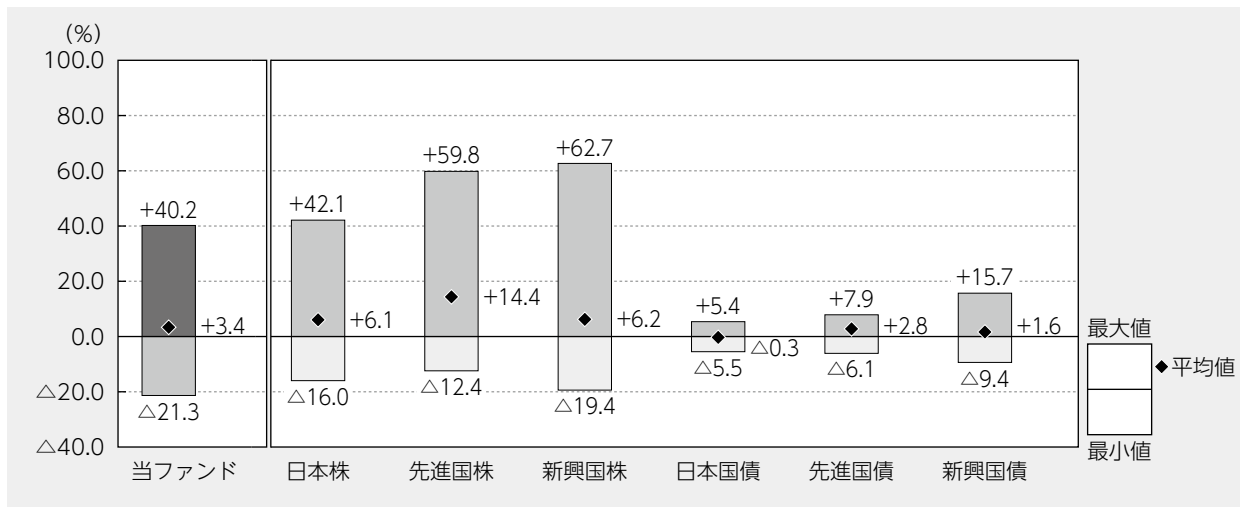
今後の運用方針

引き続き、新光シラー・ケープ日本株式戦略を活用し、セクター・アロケーション戦略に沿って現物株式の運用を行って参ります。同時に、日々算出されるリスク・コントロール戦略に従い実質的な株式組入比率のコントロールを行っていく方針です。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2015年4月7日から2025年3月7日まで。
運用方針	この投資信託は、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①主としてわが国の株式に投資を行うとともに株価指数先物取引などを活用することにより、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。</p> <p>②個別銘柄の選定にあたっては、ロバート・シラー氏の理論を基に開発された手法を用いて長期的な企業収益に対して相対的に株価が割安で上昇期待が高いと判断される業種に属する株式に投資を行います。各業種の構成は原則として同額程度となるような配分とし、各業種内の銘柄の配分は時価総額等に基づいた構成とします。</p> <p>③現物株式への投資と株価指数先物取引を合算した実質的な株式組入比率は原則として高位としますが、国内株式市場の株価トレンドおよび変動率等に基づき、実質的な株式組入比率を概ね0%に引き下げるにより価格変動リスクの低減を図る場合があります。</p>
分配方針	<p>分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p> <p>留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。</p>

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2018年3月～2023年2月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2023年3月7日現在）

◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
INPEX	日本・円	8.6%
ENEOSホールディングス	日本・円	7.9
信越化学工業	日本・円	6.9
東京瓦斯	日本・円	4.6
中部電力	日本・円	4.1
関西電力	日本・円	4.1
大阪瓦斯	日本・円	3.7
出光興産	日本・円	3.4
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	3.4
東京電力ホールディングス	日本・円	3.2
組入銘柄数	60銘柄	

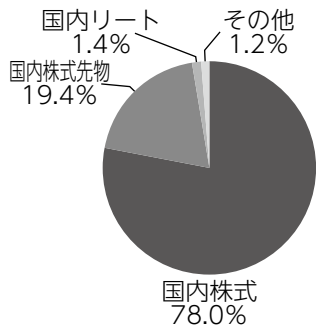
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

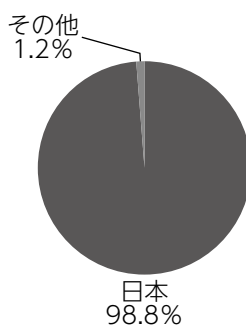
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
日経平均	買建	19.4%
組入銘柄数	1銘柄	

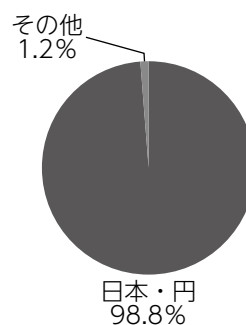
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

（注3）その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。

純資産等

項目	当期末
	2023年3月7日
純資産総額	5,364,805,766円
受益権総口数	4,565,129,805口
1万口当たり基準価額	11,752円

（注）当期中における追加設定元本額は1,327,297円、同解約元本額は422,923,684円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

